



# 経済危機克服のための経済政策について

2009年3月17日

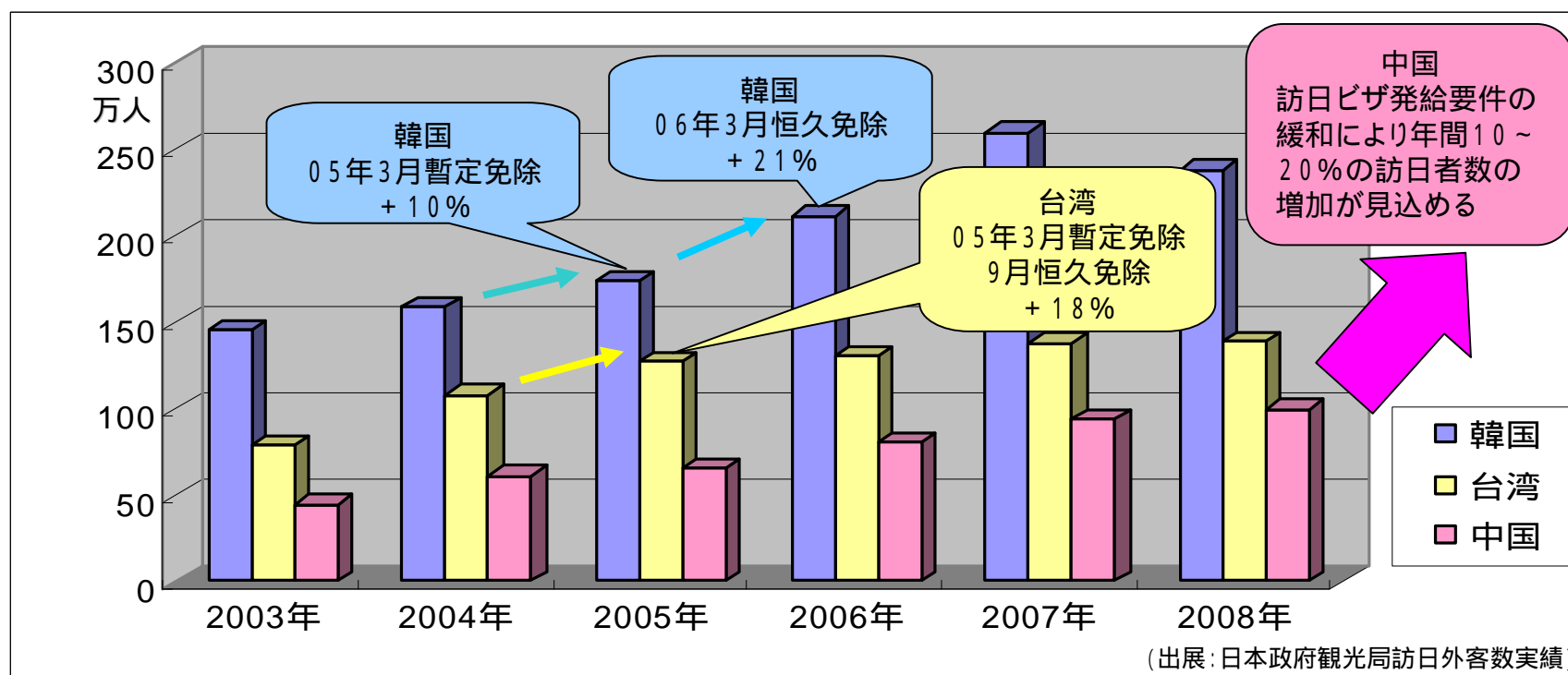
定期航空協会 会長  
株式会社日本航空 代表取締役社長

西松 遙

# 国内需要創出のための訪日外国人の誘致



即効性が期待できる経済浮揚策として、訪日外国人の誘致による国内需要の創出が挙げられる。過去の例を挙げると、韓国及び台湾の訪日ビザの免除により、訪日需要は10～20%増加している。更に、中国訪日ビザの発給要件を緩和することにより、訪日需要の大幅な増加が期待できる。



**中国訪日ビザの発給要件緩和により、2020年における訪日中国人数は2008年の約6倍、日本旅行時の消費額は約2兆1千億円となるものと試算される。**

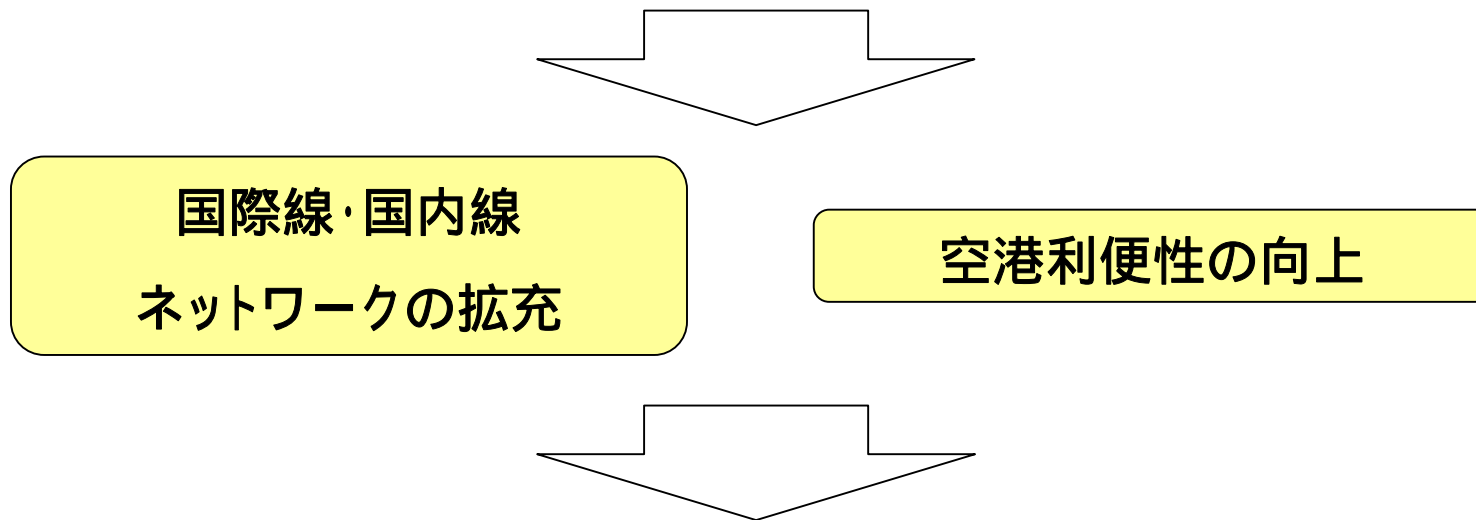
（日本政府観光局「訪日外客消費動向調査」に基づく日本航空試算）

# 国際競争力強化と成長戦略に資する公共投資の実施



首都圏空港において、我が国経済の国際競争力強化や成長戦略の実現につながる公共投資及び利便性の大幅な向上策を積極的に実施し、需要及び雇用の創出を実現する。

- 1. 首都圏空港(成田・羽田)の更なる拡張を含めた航空機能の拡充
- 2. 成田・羽田と都心部とのアクセスの改善



訪日外国人を含めた旅行者の増大による内需の拡大  
海外や首都圏と地方との交流促進による地域経済の活性化